



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 30 年 7 ～ 9 月 見 通 し

Forecast for Jul. - Sep. 2018



平成 30 年 8 月

August 2018

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2018（平成30）年6月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

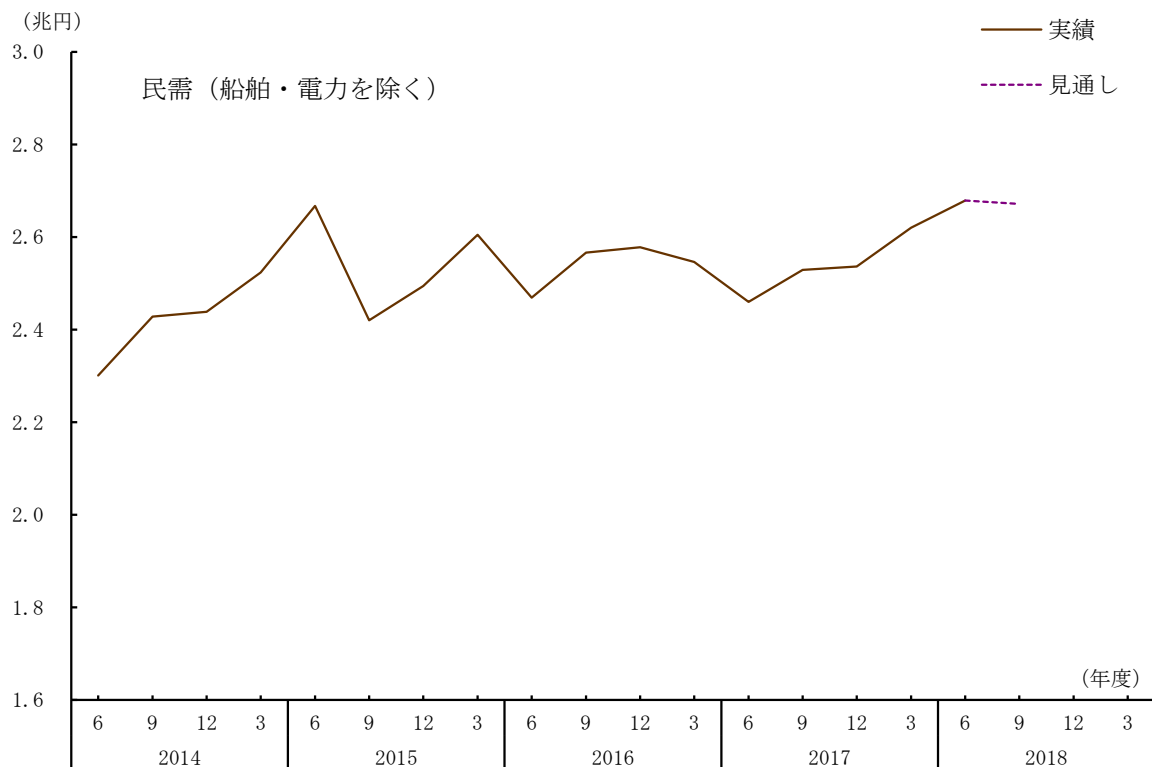
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2018（平成30）年7～9月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 2018年7～9月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で7兆2,481億円、前年同期の実績に対し2.9%の増加、「船舶・電力を除く民需」で2兆6,678億円、同4.7%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し5.8%増、「船舶・電力を除く民需」で同6.4%増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（4～6月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で2.8%増、「船舶・電力を除く民需」で0.3%減の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



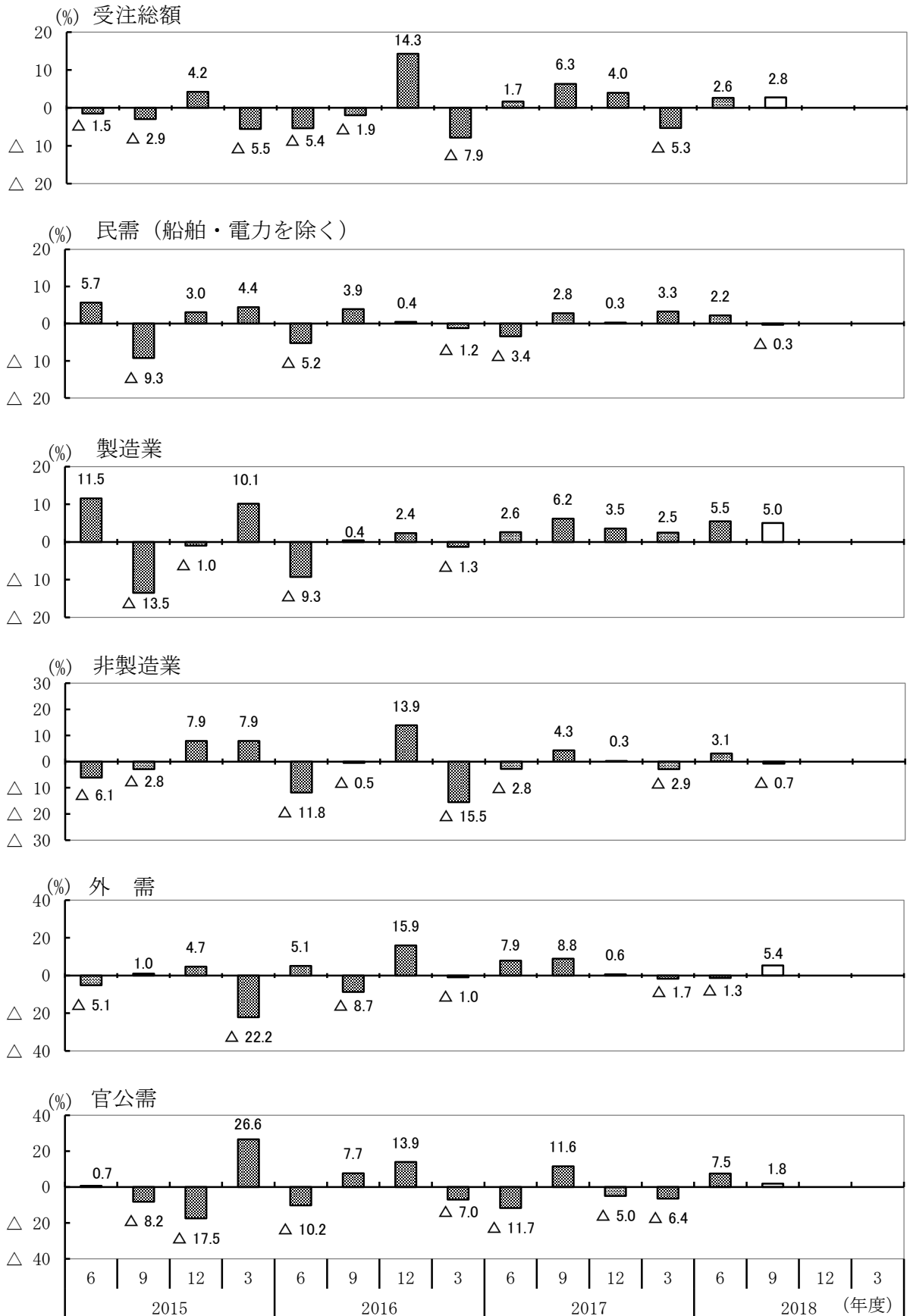
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期			
		2017年 (平成29年) 10～12月 実績	2018年 (平成30年) 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し
実 数	受注総額	7,518,549	7,121,336	7,309,445	7,512,890
	民需	3,146,587	3,037,242	3,180,553	3,237,799
	(船舶を除く)	(3,142,634)	(2,976,051)	(3,169,050)	(3,245,985)
	(船舶・電力を除く)	(2,536,561)	(2,619,844)	(2,678,588)	(2,671,423)
	製造業	1,187,290	1,216,768	1,283,451	1,347,652
	非製造業	1,912,361	1,856,932	1,915,101	1,901,170
	(船舶・電力を除く)	(1,360,225)	(1,406,979)	(1,401,882)	(1,350,320)
	官公需	756,168	707,469	760,684	774,653
	外需	3,098,474	3,047,073	3,008,585	3,169,764
	代理店	364,398	365,606	383,485	371,513
前 期 比	受注総額	4.0	△ 5.3	2.6	2.8
	民需	3.1	△ 3.5	4.7	1.8
	(船舶を除く)	(5.9)	(△ 5.3)	(6.5)	(2.4)
	(船舶・電力を除く)	(0.3)	(3.3)	(2.2)	(△ 0.3)
	製造業	3.5	2.5	5.5	5.0
	非製造業	0.3	△ 2.9	3.1	△ 0.7
	(船舶・電力を除く)	(△ 2.1)	(3.4)	(△ 0.4)	(△ 3.7)
	官公需	△ 5.0	△ 6.4	7.5	1.8
	外需	0.6	△ 1.7	△ 1.3	5.4
	代理店	△ 1.4	0.3	4.9	△ 3.1

- (注) 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



（備考）2018年4～6月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

7～9月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は4～6月2.6%増の後、7～9月には、2.8%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は4～6月4.7%増の後、7～9月には非製造業（0.7%減）が減少するものの、製造業（5.0%増）が増加するとみられることから、合計では1.8%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4～6月2.2%増の後、7～9月には0.3%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	7,248,059	102.8	7,451,400	99.2	7,512,890
民需	3,100,866	104.3	3,235,681	99.9	3,237,799
(船舶を除く)	3,077,257	104.7	3,222,027	99.3	3,245,985
(船舶・電力を除く)	2,667,826	101.6	2,711,457	101.5	2,671,423
製造業	1,236,682	108.0	1,335,607	99.1	1,347,652
非製造業	1,864,184	102.4	1,908,592	100.4	1,901,170
(船舶・電力を除く)	1,435,872	96.9	1,392,059	103.1	1,350,320
官公需	717,195	99.0	710,347	91.7	774,653
外需	3,064,289	102.3	3,133,455	98.9	3,169,764
代理店	365,709	100.5	367,386	98.9	371,513

(2) 需要者別見通し額（原系列）

7～9月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は7兆2,481億円であり、前年同期の実績に比べ、2.9%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、7～9月には前年同期比5.8%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（18.7%増）、非製造業（2.6%増）がともに増加するとみられることから、8.4%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は6.4%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2018年	4～6月	7～9月	(参考)
			(平成30年)			
			1～3月			
			実績			
実数	受注総額		8,284,000	6,759,917	7,451,400	7,248,059
	民需		3,496,383	2,930,545	3,235,681	3,100,866
	(船舶を除く)	(3,451,368)	(2,910,016)	(3,222,027)	(3,077,257)
	(船舶・電力を除く)	(2,859,530)	(2,557,707)	(2,711,457)	(2,667,826)
	製造業		1,278,147	1,236,700	1,335,607	1,236,682
	非製造業		2,218,236	1,693,845	1,908,592	1,864,184
	(船舶・電力を除く)	(1,588,037)	(1,325,556)	(1,392,059)	(1,435,872)
	官公需		1,035,533	629,352	710,347	717,195
	外需		3,381,923	2,842,158	3,133,455	3,064,289
	代理店		370,161	357,862	367,386	365,709
前年同期比	受注総額		4.6	6.3	5.8	2.9
	民需		0.6	9.2	8.4	3.8
	(船舶を除く)	(0.2)	(9.2)	(9.4)	(4.5)
	(船舶・電力を除く)	(0.2)	(8.0)	(6.4)	(4.7)
	製造業		10.6	17.8	18.7	9.9
	非製造業		△ 4.5	3.7	2.6	0.2
	(船舶・電力を除く)	(△ 6.9)	(0.3)	(△ 2.5)	(0.6)
	官公需		△ 7.8	1.1	3.7	4.7
	外需		14.3	5.4	4.6	2.2
	代理店		1.7	0.0	△ 1.5	△ 1.9

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

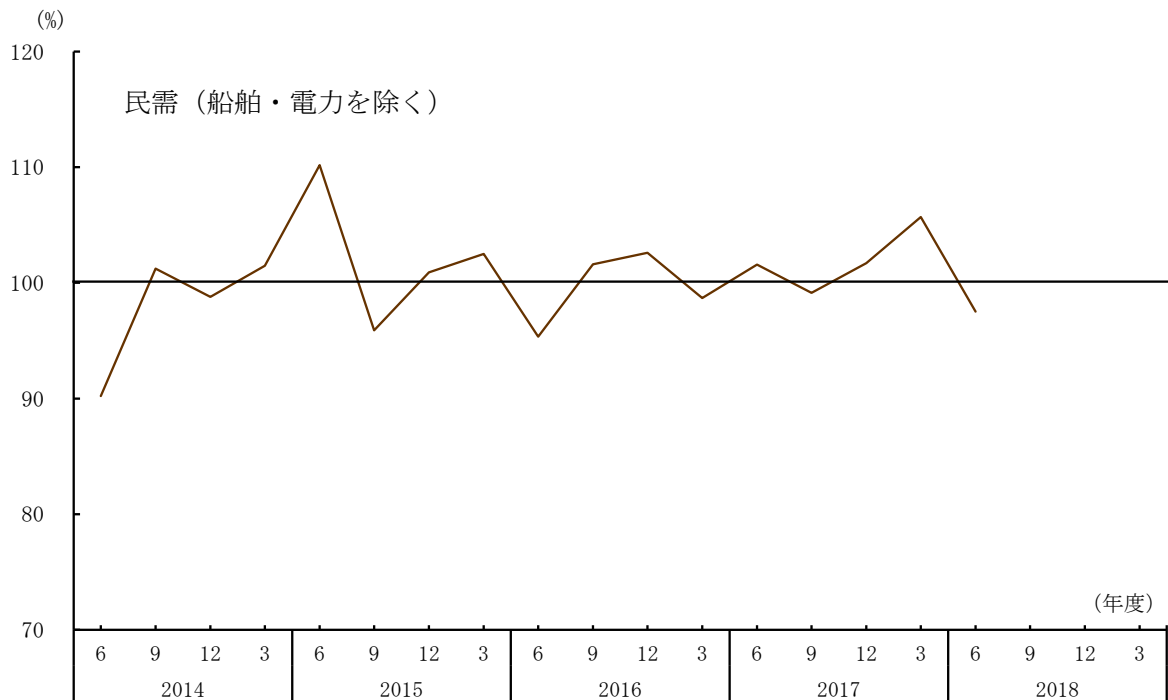
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

4～6月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では97.7%と100%を下回り、1～3月期の達成率と比べ7.4ポイント低下した(第3表)。

民需(101.4%)は同4.6ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(97.5%)は同8.2ポイント低下した。製造業(103.5%)は同9.6ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(93.9%)は同3.9ポイント低下した。

第3図 達成率（季節調整系列）



（備考）達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整系列）

（単位：％）

需要者	期	2017年 (平成29年) 7～9月	10～12月	2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	3期平均
受注総額		103.2	105.6	105.1	97.7	102.8
民需		98.6	105.6	106.0	101.4	104.3
	(船舶を除く)	(96.0)	(106.8)	(105.3)	(102.0)	(104.7)
	(船舶・電力を除く)	(99.1)	(101.7)	(105.7)	(97.5)	(101.6)
製造業		103.0	107.4	113.1	103.5	108.0
非製造業		96.2	102.2	103.6	101.4	102.4
	(船舶・電力を除く)	(96.2)	(99.1)	(97.8)	(93.9)	(96.9)
官公需		105.3	97.6	94.2	105.3	99.0
外需		108.4	104.2	107.8	94.8	102.3
代理店		103.0	103.4	96.8	101.2	100.5

3期平均は2017（平成29）年10～12月から2018年4～6月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

7～9月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、船舶（27.8%増）、電子・通信機械（14.5%増）、産業機械（13.9%増）、工作機械（11.0%増）及び道路車両（6.6%増）で増加する見通しになっている。

反面、航空機（35.7%減）、鉄道車両（17.8%減）、重電機（17.0%減）及び原動機（7.2%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種	期	2018年 (平成30年)	4～6月 実績	7～9月 見通し	(参考) 単純集計値
		1～3月 実績			
実 数	原 動 機	730,436	480,527	568,249	524,695
	重 電 機	576,692	413,922	434,621	496,986
	電子・通信機械	2,731,121	2,291,281	2,566,063	2,389,799
	産 業 機 械	2,206,190	2,340,538	2,407,966	2,267,275
	工 作 機 械	398,182	375,296	385,094	333,811
	鉄 道 車 両	324,288	123,890	136,624	168,735
	道 路 車 両	392,775	394,520	411,888	410,142
	航 空 機	605,644	187,232	301,203	323,574
	船 舶	318,672	152,711	233,364	333,042
	合 計	8,284,000	6,759,917	7,408,493	7,248,059
前 年 同 期 比	原 動 機	△ 25.9	13.6	△ 7.2	△ 14.3
	重 電 機	△ 1.6	△ 6.8	△ 17.0	△ 5.1
	電子・通信機械	6.7	2.1	14.5	6.6
	産 業 機 械	2.6	12.9	13.9	7.3
	工 作 機 械	45.7	12.6	11.0	△ 3.8
	鉄 道 車 両	104.9	3.4	△ 17.8	1.5
	道 路 車 両	2.2	5.4	6.6	6.1
	航 空 機	△ 7.0	△ 3.2	△ 35.7	△ 30.9
	船 舶	83.0	△ 1.5	27.8	82.4
	合 計	4.6	6.3	5.2	2.9

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

4～6月の機種別達成率をみると、産業機械（112.4%）が前期と比べ11.3ポイント、道路車両（102.2%）が同7.8ポイント上昇した（第5表）。

反面、鉄道車両（72.5%）が同50.3ポイント、航空機（81.6%）が同27.2ポイント、船舶（60.3%）が同19.6ポイント、重電機（88.7%）が同11.4ポイント、工作機械（110.3%）が同8.6ポイント、電子・通信機械（99.0%）が同6.4ポイント、原動機（100.0%）が同1.4ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2017年 (平成29年) 4～6月	7～9月	10～12月	2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月
原 動 機	94.2	82.1	123.5	101.4	100.0
重 電 機	89.9	90.7	73.6	100.1	88.7
電子・通信機械	109.8	104.2	117.7	105.4	99.0
産 業 機 械	109.6	103.3	105.1	101.1	112.4
工 作 機 械	115.6	114.1	116.9	118.9	110.3
鉄 道 車 両	109.3	72.5	47.6	122.8	72.5
道 路 車 両	104.6	101.4	104.6	94.4	102.2
航 空 機	96.8	174.4	88.8	108.8	81.6
船 舶	77.4	74.8	70.0	79.9	60.3
合 計	105.4	101.3	103.1	103.0	100.5

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2018年6月調査）
2018年7～9月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	524,695	496,986	2,389,799	2,267,275	333,811	受 計
民 需	341,409	239,763	1,203,936	942,714	150,690	民 計
製 造 業	101,833	57,489	382,794	506,707	148,910	製 計
非 製 造 業	239,576	182,274	821,142	436,007	1,780	非 計
内 電 力 業	195,635	137,238	54,677	21,865	0	電 力
官 公 需	9,359	62,918	311,140	176,893	62	官 計
外 需	173,929	87,153	854,257	1,032,786	177,709	海 外
代 理 店	-2	107,152	20,466	114,882	5,350	代理店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	168,735	410,142	323,574	333,042	7,248,059	受 計
民 需	96,045	72,696	30,004	23,609	3,100,866	民 計
製 造 業	8,006	847	25,368	4,728	1,236,682	製 計
非 製 造 業	88,039	71,849	4,636	18,881	1,864,184	非 計
内 電 力 業	16	0	0	0	409,431	電 力
官 公 需	28,549	3,530	47,594	77,150	717,195	官 計
外 需	41,081	219,115	245,976	232,283	3,064,289	海 外
代 理 店	3,060	114,801	0	0	365,709	代理店